

2カ月連続前年比プラス

7月の新設住宅着工

持家は9カ月連続の増加

	戸数の合計		対前年同月比
	戸	%	
総数	68,785	4.3	
北海道	2,825	23.6	
東北	442	△16.0	
関東	439	△4.4	
中部	1,233	39.3	
近畿	382	22.4	
中国	417	9.2	
四国	790	△9.4	
沖縄	1,532	△7.4	
総数	904	△24.3	
北海道	990	8.2	
東北	4,650	3.8	
関東	4,036	3.9	
中部	9,396	6.8	
近畿	5,372	△11.2	
中国	1,125	2.7	
四国	416	△7.8	
沖縄	694	34.2	
北海道	418	22.2	
東北	571	96.9	
関東	1,041	15.8	
中部	1,044	3.6	
近畿	2,023	△10.6	
中国	4,538	4.3	
四国	844	△22.5	
沖縄	831	△0.7	
北海道	1,273	△22.9	
東北	4,402	△0.9	
関東	3,293	25.2	
中部	504	20.0	
近畿	353	3.2	
中国	309	53.7	
四国	298	30.1	
沖縄	951	19.5	
北海道	1,054	8.7	
東北	665	22.9	
関東	340	23.2	
中部	530	8.4	
近畿	498	△15.7	
中国	257	25.4	
四国	2,441	7.2	
沖縄	497	37.7	
北海道	827	△10.6	
東北	565	40.2	
関東	574	20.1	
中部	697	22.7	
近畿	1,157	25.5	

国土交通省が八月三十一日発表した七月の建築着工統計調査報告によると、同月の新設住宅着工戸数は六万八千七百八十五戸で前年同月比四・三％増と二カ月連続で増加した。これは公的資金、なかでも住宅金融機構融資住宅が同六〇・三％増という高い伸びを示し、公的資金全体を同二〇・四％に押し上げたことが要因となっている。なお、同月の新設住宅着工床面積は六百八十八万平方メートルで同六・〇％増と五カ月連続の増加となった。

七月の着工戸数の詳しい動向は次のとおり。

▼総戸数 六万八千七百八十五戸で前年同月比四・三％増と、二カ月連続の増加となった。季節調整済年率換算値は七十五万二千戸（前年同月七十四万五千戸）

▼利用関係別 持家は二万七千八百一十一戸で、前年同月比四・四％増と九カ月連続の増加となった。このうち民間（二十万戸連続の減少）、

資金による持家は一万三千三百四十二戸で同一・九％減（五カ月連続の減少）、公的資金による持家は三千八百三十九戸で、同六九・九％増（十カ月連続の増加）。貸家は二万五千六百七十三戸で、同五・九％減と二カ月連続の減少となった。このうち民間資金による貸家は二万二千五百五十六戸で、同三・四％減（二十万戸連続の減少）、

公的資金による貸家は三千七百七戸で同二・〇・五％減と二カ月連続の減少となった。民間資金、公的資金とも減少し貸家全体で減少となった。分譲住宅のうちマンションは五千四百四十八戸で、同三・七・五％増と二カ月連続の増加となった。地域別のマンション着工戸数は首都圏が二千五百七十四戸（前年同月比三・一％減）、中部圏が二百八十八戸（同二・七・四％増）、近畿圏が千三百九十七戸（九・五九％増）、その他の地域が千八百八十九戸（二・四・九％増）。また、一戸建分譲住宅は九千六百二十戸で、前年同月比二・三・〇％増と七カ月連

増、非木造は二万八千七百四十七戸で、同一・八％増となった。非木造の内訳は、鉄骨鉄筋コンクリート造が三百九十九戸（前年同月比六・二・〇％減）、鉄骨コンクリート造が一萬五千七百七十三戸（同二・〇・〇％増）、鉄骨造が一萬二千四百七十一戸（同一・〇・二％減）、コンクリートブロック造が四十八戸（同二・八・六％減）、その他が五十七戸（同六・八・五％減）。

▼建築工法別 プレハブが一萬二千三百三十一戸で、前年同月比一・七％減と三カ月連続の減少となった。ツィハイフォーは七千九百六十二戸で同五・六％増と六カ月連続の増加となった。

▼三大都市圏 その他の地域別、前年同月比で見ると、総戸数は、首都圏が一・〇％増、中部圏が三・〇％減、近畿圏が三・二％増、その他地域が一・〇・五％増と中部圏のみが減少した。

利用関係別では、持家は首都圏が〇・二％増、中部圏が五・七％増、近畿圏が〇・五％減、その他地域が七・四％増と近畿圏のみが減少となった。貸家は首都圏が九・四％減、中部圏が二・〇・七％減、近畿圏が七・七％減、その他地域が四・六％増とその他地域のみが増加となった。分譲住宅は、首都圏が二・七％

増（うちマンション三・一％減）、一戸建住宅三九・六％増、中部圏が二五・五％増（同二・七・四％増、同二・四・九％増）、近畿圏が二七・七％増（同九・五・九％増、同五・四％増）、その他地域が四五・七％増（同二・四・九％増、同七・四％増）と全ての地域で二ケタの増加となった。

▼都道府県別 前年同月比で減少は、二・〇％を超えたのは栃木（二・四％）、京都（二・三・九％減）、三重（三・五％減）の三県で十五府県が増、増加は、山梨九六・九％増、鳥取（五三・七％増）、大分（四〇・二％増）、など三十一都道府県となった。

2010年〈平成22年〉9月5日〈日曜日〉住宅資材新聞掲載



ビドーニュース 2010年9月号 発行：株式会社 ナガノ
 大阪市東成区大今里西1-25-4 TEL: (06)6972-3824(代)
 メール: info@bidoor.co.jp WEB: <http://www.bidoor.co.jp/>

